

令和 2 年 度

銚田市下水道事業会計決算審査意見書

銚 田 市 監 査 委 員

鉾 監 第 6 2 4 号

令和 3 年 9 月 7 日

鉾 市長 岸田 一夫 殿

鉾 市 監 査 委 員 伊藤 幸夫

鉾 市 監 査 委 員 米川 宗司

令和 2 年度 鉾 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年度 鉾 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 並びに 関 係 財 務 諸 表、証 書 類、事 業 報 告 書 及 び 政 令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 について 審 査 した 結 果、次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
		5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
参考資料		13

(注)

- 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和2年度鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度鉾田市下水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査の期間

令和3年7月28日(水)

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認められた。

第5 経営の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の処理区域内人口3,744人、行政人口48,031人、下水道普及率7.79%、下水道接続済人口1,039人、水洗化率27.75%、決算年度末の汚水処理量は144,680^m³であった。このうち、料金対象の有収水量は141,582^m³で、有収率は97.9%であった。

汚水処理状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
年度末処理区域内人口(A)	(人)	3,744	3,585	159	104.4
年度末行政人口(B)	(人)	48,031	48,513	△ 482	99.0
普及率(A/B)	(%)	7.8	7.4	0.4	105.6
接続済人口(C)	(人)	1,039	876	163	118.6
年度末接続戸数	(戸)	399	336	63	118.8
接続率(水洗化率)(C/A)	(%)	27.8	24.4	3.3	113.6
年間汚水処理水量(D)	(^m ³)	144,680	134,141	10,539	107.9
1ヶ月平均汚水処理水量	(^m ³)	12,057	11,178	879	107.9
年間総有収水量(E)	(^m ³)	141,582	127,257	14,325	111.3
1ヶ月平均有収水量	(^m ³)	11,799	10,605	1,194	111.3
有収率(E/D)	(%)	97.9	94.9	3.0	103.2

2 予算執行状況について

※公共下水道事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行した。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額282,625,000円に対し決算額は281,373,921円で執行率99.6%となり、予算額に比べ1,251,079円の減少となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)				
1 営業収益	22,169,000	26,485,968	—	—	—	4,316,968	119.5
2 営業外収益	260,455,000	247,071,522	—	—	—	△ 13,383,478	94.9
3 特別利益	1,000	7,816,431	—	—	—	7,815,431	781,643.1
計	282,625,000	281,373,921	—	—	—	△ 1,251,079	99.6

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額282,625,000円に対し決算額は266,965,858円で執行率94.5%となり15,659,142円の不用額となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)				
1 営業費用	237,681,000	228,625,269	—	—	—	9,055,731	96.2
2 営業外費用	43,338,000	36,935,589	—	—	—	6,402,411	85.2
3 特別損失	1,406,000	1,405,000	—	—	—	1,000	99.9
4 予 備 費	200,000	0	—	—	—	200,000	0.0
計	282,625,000	266,965,858	—	—	—	15,659,142	94.5

(2)資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額485,224,000円に対し決算額は263,977,500円で、執行率54.4%となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)				
1 企業債	310,400,000	145,000,000	—	—	—	165,400,000	46.7
2 他会計出資金	61,620,000	12,858,000	—	—	—	48,762,000	20.9
3 国庫補助金	90,000,000	70,000,000	—	—	—	20,000,000	77.8
4 県補助金	2,000,000	900,000	—	—	—	1,100,000	45.0
5 受益者負担金	21,204,000	35,219,500	—	—	—	△ 14,015,500	166.1
計	485,224,000	263,977,500	—	—	—	221,246,500	54.4

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額595,953,000円に対し決算額は357,645,230円で、執行率60.0%となり26,528,264円の不用額となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和2年度 (B)	令和元年度 (C)					
1 建設改良費	521,895,000	283,587,276	—	—	—	211,779,506	26,528,218	54.3
2 企業債償還金	74,058,000	74,057,954	—	—	—	0	46	100.0
計	595,953,000	357,645,230	—	—	—	211,779,506	26,528,264	60.0

以上のとおり、令和2年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額93,667,730円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,591,870円、当年度損益勘定留保資金82,075,860円で補てんされている。

3 経営成績について

当年度の総収益は267,031,115円、総費用は264,214,922円で、総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は2,816,193円、総収支比率は101.1%となった。

なお、当年度純利益2,816,193円が当年度未処分利益剰余金となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	267,031,115	—	—	—
総 費 用 b	264,214,922	—	—	—
差 引 損 益 a - b	2,816,193	—	—	—
経 常 収 支 比 率 a / b	101.1	—	—	—

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は24,102,780円で、主な種目は下水道使用料となっており総収益に対して約9%の割合を占めている。

イ 営業外収益

営業外収益は235,111,904円で、主な種目は他会計補助金及び長期前受金戻入となっておりこの2種目で総収益に対して約85%の割合を占めている。

ウ 特別利益

特別利益は7,816,431円で、公共下水道事業が公営企業会計に移行する前年度の会計における消費税及び地方消費税還付金を計上している。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	23,831,880	8.92	—	—	—
	その他の営業収益	270,900	0.10	—	—	—
営業外収益	受取利息及び配当金	2,030	0.00	—	—	—
	他会計補助金	150,545,000	56.38	—	—	—
	県補助金	10,704,000	4.01	—	—	—
	長期前受金戻入	73,859,474	27.66	—	—	—
	雑収益	1,400	0.00	—	—	—
特別利益	その他特別利益	7,816,431	2.93	—	—	—
合 計		267,031,115	100.00			

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は224,900,757円で、主な種目は減価償却費となっており総費用に対して約59%の割合を占めている。

イ 営業外費用

営業外費用は37,909,165円で、主な種目は支払利息及び企業債取扱諸費となっており総費用に対して約14%の割合を占めている。

ウ 特別損失

特別損失は1,405,000円で、当年度に公共下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、当年度の賞与引当金1,396,750円、貸倒引当金8,250円を計上している。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	224,900,757	85.1	—	—	—	—
(1) 管 き よ 費	1,449,097	0.6	—	—	—	—
(2) 処 理 場 費	28,529,447	10.8	—	—	—	—
(3) 総 係 費	38,986,694	14.8	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	155,935,519	59.0	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	37,909,165	14.4	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,935,589	14.0	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	973,576	0.4	—	—	—	—
3 特 別 損 失	1,405,000	0.5	—	—	—	—
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	1,405,000	0.5	—	—	—	—
合 計	264,214,922	100.0	—	—	—	—

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	年 度	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)		
職 員 給 与 費	16,315,651	6.2	—	—	—	—
支 払 利 息	36,935,589	14.0	—	—	—	—
減 価 償 却 費	155,935,519	59.0	—	—	—	—
動 力 費	3,188,367	1.2	—	—	—	—
光 熱 水 費	71,685	0.0	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	450,499	0.2	—	—	—	—
	2,771,250	1.1	—	—	—	—
材 料 費	80,000	0.0	—	—	—	—
薬 品 費	2,100,980	0.8	—	—	—	—
委 託 料	25,403,020	9.6	—	—	—	—
そ の 他	20,962,362	7.9	—	—	—	—
計	264,214,922	100.0	—	—	—	—

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。退職手当負担金は除く。

4 財政状況について

(1) 資産

当年度における資産総額は6,056,458,714円で、固定資産は5,740,922,910円、流動資産は315,535,804円となっている。

ア 固定資産

固定資産は、減価償却により155,935,519円減少したが、当年度中に竣工した工事を資産計上したことにより、構築物が233,820,194円、機械及び装置が23,272,350円増加した。また、建設仮勘定は開始残高76,397,084円を資産に振替えたことで皆減となったが、当年度の工事前払金等相当分として67,045,449円増加した。

イ 流動資産

流動資産は、開始残高より4,431,276円増加している。これは、現金預金が増加した59,016,329円減少したが、未収金が増加した63,447,605円増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和2年度				対 開 始 額 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	開始額 (B)	構成比		
1 固 定 資 産	5,740,922,910	94.8	5,630,414,250	94.8	110,508,660	102.0
(1)有形固定資産	5,740,922,910	94.8	5,630,414,250	94.8	110,508,660	102.0
イ 建 物	696,614,935	11.5	719,286,037	12.1	△ 22,671,102	96.9
ロ 構 築 物	4,794,808,123	79.2	4,681,464,486	78.8	113,343,637	102.4
ハ 機 械 及 び 装 置	171,937,279	2.8	161,119,425	2.7	10,817,854	106.7
ニ 車 両 運 搬 具	947,583	0.0	1,147,406	0.0	△ 199,823	82.6
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	217,906	0.0	351,447	0.0	△ 133,541	62.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	76,397,084	1.3	67,045,449	1.1	9,351,635	114.0
2 流 動 資 産	315,535,804	5.2	311,104,528	5.2	4,431,276	101.4
(1)現 金 預 金	242,141,480	4.0	301,157,809	5.1	△ 59,016,329	80.4
(2)未 収 金	73,394,324	1.2	9,946,719	0.2	63,447,605	737.9
合 計	6,056,458,714	100.0	5,941,518,778	100.0	114,939,936	101.9

(2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は6,056,458,714円で、開始額より114,939,936円増加している。このうち負債合計は5,924,456,133円であり、開始額より99,265,743円増加している。資本合計は132,002,581円で、前年度より15,674,193円増加している。

ア 固定負債

固定負債は3,195,310,140円で、開始額より63,811,068円増加している。これは、企業債（令和4年度以降の償還金元金残高）が同額増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は89,330,441円で、開始額より12,841,876円増加している。これは、主に企業債（令和3年度償還金元金）が7,130,978円、引当金が5,498,000円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,639,815,552円で、開始額より22,612,799円増加している。これは、長期前受金が96,472,273円増加、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が73,859,474円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は129,186,388円で、開始額より12,858,000円増加している。これは、出資金が同額増加したことによる。

オ 剰余金

剰余金は2,816,193円で、これは当年度における純利益として未処分利益剰余金と同額増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和2年度				対 開 始 額	比 較
		決算額 (A)	構成比	開始額 (B)	構成比		
1 負 債		5,924,456,133	97.8	5,825,190,390	98.0	99,265,743	101.7
(1) 固 定 負 債		3,195,310,140	52.8	3,131,499,072	52.7	63,811,068	102.0
① 企 業 債		3,195,310,140	52.8	3,131,499,072	52.7	63,811,068	102.0
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		3,179,350,140	52.5	3,113,409,072	52.4	65,941,068	102.1
ロ その他の企業債		15,960,000	0.3	18,090,000	0.3	△ 2,130,000	88.2
(2) 流 動 負 債		89,330,441	1.5	76,488,565	1.3	12,841,876	116.8
企 業 債		81,188,932	1.3	74,057,954	1.3	7,130,978	109.6
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		79,058,932	1.3	71,927,954	1.2	7,130,978	109.9
ロ その他の企業債		2,130,000	0.0	2,130,000	0.0	0	100.0
② 未 払 金		2,643,509	0.0	2,430,611	0.0	212,898	108.8
③ 引 当 金		5,498,000	0.1	0	0.0	5,498,000	—
イ 賞与引当金		5,498,000	0.1	0	0.0	5,498,000	—
(3) 繰 延 収 益		2,639,815,552	43.6	2,617,202,753	44.1	22,612,799	100.9
① 長 期 前 受 金		2,713,675,026	44.8	2,617,202,753	44.1	96,472,273	103.7
② 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 73,859,474	-1.2	0	0.0	△ 73,859,474	—
2 資 本		132,002,581	2.2	116,328,388	2.0	15,674,193	113.5
(1) 資 本 金		129,186,388	2.1	116,328,388	2.0	12,858,000	111.1
① 自 己 資 本 金		129,186,388	2.1	116,328,388	2.0	12,858,000	111.1
イ 固有資本金		116,328,388	1.9	116,328,388	2.0	0	100.0
ロ 出 資 金		12,858,000	0.2	0	0.0	12,858,000	—
(2) 剰 余 金		2,816,193	0.1	0	0.0	2,816,193	—
① 利 益 剰 余 金		2,816,193	0.1	0	0.0	2,816,193	—
イ 当年度未処分 利益剰余金		2,816,193	0.1	0	0.0	2,816,193	—
合 計		6,056,458,714	100.0	5,941,518,778	100.0	114,939,936	101.9

第6 審査の意見

下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、市会計から公共下水道事業特別会計が独立して公営企業会計として事業を開始した。

令和2年度の銚田市下水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

公共下水道事業は平成25年度から順次供用を開始しており、下水道全体計画360.5haの内、令和2年度末で192ha整備を完了している。

業務実績をみると、処理区域内人口3,744人（前年度比104.4%）、下水道接続戸数は399戸（前年度比118.8%）、普及率7.79%（前年度比105.6%）、水洗化率27.75%（前年24.43%）となっており、年間汚水処理量144,680 m³（前年度比107.9%）、有収率は97.85%（前年94.86%）となった。

管渠整備を開始して間もないこともあり水洗化率（下水道接続率）が低い状態にあるが、合併処理浄化槽の普及が進んでいることが早期接続を困難にしている面もある。

経営状態は、総収益（税抜き）は2億6,703万1,115円で、その内下水道使用料は2,383万1,880円で全体の約9%で、他会計補助金が1億5,045千円で約56%を占めており、他会計補助金により事業運営をしていると言っていい状況にある。整備開始後間もないが、下水道使用料金収入を増やすため水洗化率の向上が喫緊の課題である。

一方、総費用（税抜き）は2億6,421万4,922円で、その内減価償却費が1億5,593万5,519円で全体の約60%、支払利息及び企業債取扱諸費が約14%でその他は維持管理費等となっている。

この結果、決算は281万6,193円の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が2億6,703万1,115円で総支出額は3億5,764万5,230円となり資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,366万7,730円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、及び当年度損益勘定留保資金で補てんされている。

今後とも、生活環境の改善や北浦及び北浦流入河川等の水質保全を図るため、全体計画の早期完了に向けて管渠の整備を推進するとともに、事業効果の早期発現のため下水道接続の普及啓発活動に取り組まれない。

また、事業運営の効率化と健全経営に取り組むとともに、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		R1年度 全国平均
			R2年度決算	R1年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	94.8		97.0
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	52.8		33.2
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	45.8		62.5
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益} \cdot \text{資本合計} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	96.2		101.4
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$	207.1		155.1	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	353.2		70.1	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	353.2		62.6	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	271.1		46.6	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転 比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\%)$	0.009		0.06
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\%)$	0.004		0.04
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.68		3.79	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	-0.06		0.45
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	10.7		106.9	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	10.7		72.9	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。					
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.1		1.6	
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	96.3		139.5	
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	8,034		136,590	
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。					
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	820,132		2,213,703	
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	331.7		118.4		
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	155.0		22.4		
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	465.7		140.7		
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
22 職員給与対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	67.7		6.1		
職員給与と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。						
業務指標	供給単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	168.33		166.6	
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{汚水に係る維持管理費}+\text{資本費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	481.88		205.6	

※「R1全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。